

民衆の声
ボイス

公明党 横浜市会ニュース

第41号

VOICEよこはま

公明党横浜市会議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

はしかの集団感染 拡大防止を緊急申し入れ



5月25日、公明党横浜市会議員団は、中田宏横浜市長に対し「麻しん(はしか)集団感染の拡大防止に関する申し入れ」を行いました。首都圏を中心に、はしかが流行し、市民の間で不安が広がっていることを踏まえ、「①中学3年生までの未罹患・ワクチン未接種者数の調査・把握、②予防接種を受けやすくする積極的な対策、③ワクチンの十分な確保を国に要請、④総合的な対策検討チームを市内に設置」など、6項目を早急に実施するよう強く求めました。

対応した金田副市長からは、「全体的なはしか感染拡大防止策を進めていきたい」と前向きな回答がありました。これを受け同28日、横浜市は関係部局による「横浜市麻しん(はしか)対策連絡会」の設置を発表しました。また、ホームページの掲載内容の充実やチラシを作成し市内小中高校と区福祉保健センター等に配布周知することなどが示されました。

その後、中田市長から、ワクチン未接種者数の把握や予防接種を受けやすくなる対策を実施すること、さらに市の注意喚起や接種の勧奨、ワクチン確保を国に要請することなどの回答がありました。

はしかが流行し、市民の間で不安が広がっていることを踏まえ、「①中学3年生までの未罹患・ワクチン未接種者数の調査・把握、②予防接種を受けやすくする積極的な対策、③ワクチンの十分な確保を国に要請、④総合的な対策検討チームを市内に設置」など、6項目を早急に実施するよう強く求めました。

対応した金田副市長からは、「全体的なはしか感染拡大防止策を進めていきたい」と前向きな回答がありました。これを受け同28日、横浜市は関係部局による「横浜市麻しん(はしか)対策連絡会」の設置を発表しました。また、

新たな陣容でさらなる飛躍を!!

団長



仁田 昌寿 (南区)

経済観光・港湾委員
大都市行財政制度特別委員
神奈川県内広域水道企業団議会議員

副団長



加藤 広人 (磯子区)

市会運営副委員長
市民活動推進・教育委員
基地対策特別委員
交通問題対策特別委員

副団長



加納 重雄 (瀬谷区)

まちづくり調整・都市整備副委員長
生活安全・危機管理・消防・情報
化社会特別委員

政務調査会長



牧嶋 秀昭 (鶴見区)

市会運営副委員長
水道・交通委員長
基地対策特別委員
市民活動推進・教育委員
交通問題対策特別委員

大滝 正雄 (戸塚区)



手塚 静江 (青葉区)

都市経営・行政運営調整委員
道路・安全管理副委員長
少子・高齢化社会特別委員
水道・交通委員長
基地対策特別委員
市民活動推進・教育委員
交通問題対策特別委員

政務調査会長



福島 直子 (中区)

都市経営・行政運営調整副委員長
青少年・市民スポーツ特別副委員長
市会運営理事
水道・交通委員長
青少年・市民活動推進・教育委員
基地対策特別委員
交通問題対策特別委員

源波 正保 (泉区)



源波 正保 (泉区)

まちづくり調整・都市整備副委員長
生活安全・危機管理・消防・情報
化社会特別委員

副団長



榊原 泰子 (港南区)

市民活動推進・教育委員長
基地対策特別委員
青少年・市民活動推進・教育委員
水道・交通委員長

和田 隼生 (旭区)



木村 久義 (金沢区)



木村 久義 (金沢区)

環境創造・資源循環委員
まちづくり調整・都市整備委員
少子・高齢化社会特別委員
人権擁護委員
開港150周年事業推進特別委員
連合議会議員

石井 瞳美 (神奈川区)



石井 瞳美 (神奈川区)

まちづくり調整・都市整備委員
都市経営・行政運営調整特別委員
神奈川県後期高齢者医療広域
連合議会議員

高橋 正治 (緑区)



高橋 正治 (緑区)

環境創造・資源循環委員
大都市行財政制度特別副委員長
市会運営委員長
開港150周年事業推進特別副委員長

斎藤 伸一 (保土ヶ谷区)



斎藤 伸一 (保土ヶ谷区)

まちづくり調整・都市整備委員
経営委員
大都市行財政制度特別委員長
開港150周年事業推進特別副委員長
生活安全・危機管理・消防・情報
化社会特別委員長

望月 康弘 (港北区)



望月 康弘 (港北区)

水道・交通委員
青少年・市民活動推進・教育委員
大都市行財政制度特別委員
開港150周年事業推進特別副委員
青少年・市民スポーツ特別委員
監査委員

会報

《横浜港》日本最大水深のコンテナターミナルを整備

国際コンテナ貨物の増加とコンテナ船の大型化に対応するため、岸壁前面水深が20mとなる新たなMC-3コンテナターミナルを整備します。建設にあたっては、コストを抑え鋼板セル方式とし、また、耐震強化岸壁とすることで大規模地震にも対応します。平成24年度の供用開始を目指し、国際物流機能や国際競争力の強化が期待されます。



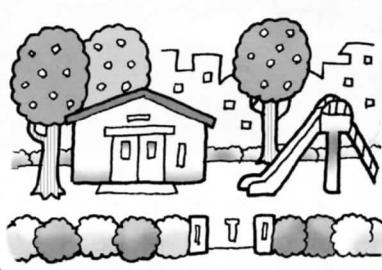
「ポイ捨て条例」を改正

市内では、平成8年からいわゆる「ポイ捨て条例」で、空き缶や吸い殻等の投棄が禁止されています。しかし、投棄が減らないばかりか、歩行喫煙による衣服の焼けこげや、乳幼児の火傷被害を懸念する声が後を絶ちませんでした。そこで、「屋外の公共の場所での喫煙禁止区域を指定し、「違反した者を2千円以下の過料に処する」」よう条例が改正されました。実施時期・区域は今後検討の上、公表されます。



公園内の集会所整備費助成制度の創設を検討

かねてより公明党が取り組んできた集会所整備費助成制度の創設が検討されていました。実施は平成20年4月1日以降の着工分からとなります。この制度は、会館を所有しない自治会町内会が5千㎡以上の公園に集会所を整備する時、経費の一部を助成する制度です。（補助率：補助対象経費の2分の1、限度額：1千200万円）



【横浜21ビジョン研究会】を開催



今後、さらに深く議論を進めていく研究会を開催していくことが確認されました。

最後に、藤井深介県議会議員団長より挨拶があり閉会となりました。

その後、馬居教授より、横浜市の年代別人口構成の推移等の内選出の公明党県・市会議員20名が参加し、「横浜21ビジョン研究会」を開催しました。始めに研究会開催に当たって、仁田昌寿議員団長より「人口減少社会に向かって横浜市のあらるべき姿の視点に立った『横浜21ビジョン』を本年3月に発表しました。未来に責任を持つ公明党がこのビジョンを具体的な政策として作り上げる意義は大きく、実現に向け活発な議論をお願いしたい」と旨の挨拶がありました。



6月1日、馬居政幸氏（静岡大学教授）を講師に招き、横浜市